

実施計画書 兼 事業説明書

【政策3：健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管 保健福祉部

◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診(検診)事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型コロナウイルス等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に努める。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)は、国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いこと、今後の健康寿命等への影響が懸念される。また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。

市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、感染症等の流行に伴い、医療体制が逼迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

◆方針

目的
<p>健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。</p> <p>誰もが必要ときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型コロナウイルス等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。</p>

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

- 健康づくり協力事業所との連携やスマホアプリの利用促進により、健幸マイレージ事業への参加者を増やし、健診受診率の向上を図るとともに、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- 関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- 地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。
- 感染予防の啓発及び予防接種の体制を整備することにより新型コロナウイルスの拡大を防止する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。</p> <p>②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型コロナウイルス等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性80.0 女性85.1	計画	男性80.25 女性85.40	男性80.31 女性85.65	男性80.37 女性85.90	男性80.43 女性86.15	
		実績					
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績					
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けることができるようになると医療満足度が上昇するから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67.0	
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。
- ・健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。
- ・健康マイレージ事業の拡充を図り、健康を意識し、市内を歩く人を増やす。
- ・母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。
- ・二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、必要な支援を行う。
- ・国の動向を注視し、感染予防の啓発を行うとともに、予防接種体制を整備することにより感染症の蔓延防止に取り組む。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」

小さな子どもから高齢の方まで、すべての市民一人ひとりが健康に心がけ、生き生きと生涯を送れるよう関係機関と連携し、様々なサポートを行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画
／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
地域医療体制整備事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保 ・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	44,317 千円	44,317 千円	44,317 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	44,317 千円	44,317 千円	44,317 千円		
目的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。				
令和3年度の目標					
①医師の確保と定着に向けてより効果的な奨学金や就業資金制度となるよう、浅間南麓こもろ医療センターと連携し検討を行う。 ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図る。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	4	5	6
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
精神保健福祉事業		継続	10		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、通所費用の助成、家族会の連携支援 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	1,124 千円	1,100 千円	1,100 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	688 千円	690 千円	690 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	436 千円	410 千円	410 千円		
目的	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、それらを適切に利用できるようにする。 ②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にする。				
令和3年度の目標					
①相談支援、ワークポート野岸の丘指定管理、家族会の事業補助を行う。 ②感染予防対策を講じながら、ゲートキーパー養成講座を1コース開催する。 ③つらい時にSOSが出せるよう、中学校と連携し、1年生を対象に相談窓口の周知のためのグッズを配布するとともに授業等で啓発を行う。 ④若者のひきこもりについて、相談できる機会と孤立しないための居場所づくりを行う。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	20	20	20
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
予防接種事業		継続	7			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無			
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス 任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)</p>					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	108,053 千円	108,053 千円	108,053 千円		
	特定財源	国・県支出金	4,035 千円	45 千円	45 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	104,018 千円	108,008 千円	108,008 千円			
目的	生涯を通じた健康管理を支援するために、予防接種を実施する。また、費用助成することにより接種を促し、市民の各種感染症を防ぐ。					
令和3年度の目標						
<p>・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、保護者に十分な情報提供を行うことにより、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。 ・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡を密にする。 ・風しんの発生とまん延の予防のための成人風しん抗体検査及び予防接種が最終年度となるため、未受診者への接種勧奨を積極的に行う。 ・新型コロナウイルス感染症のまん延防止に向け、適切にワクチン接種ができるよう取り組む。</p>						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)	数	263	263	263	
特記事項						
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康診査事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無			
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	48,570 千円	48,000 千円	48,000 千円		
	特定財源	国・県支出金	3,442 千円	3,500 千円	3,500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10,132 千円	10,130 千円	10,130 千円	
一般財源	34,996 千円	34,370 千円	34,370 千円			
目的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し重症化予防につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康を維持できるようにする。					
令和3年度の目標						
<p>①受診対象の全世帯に対して、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。 ②市民が安心して検診を受診できるよう、感染予防に留意して検診を実施する。 ③SNSを積極的に活用し、情報を発信する。 ④健幸マイレージを拡充し、健診受診者を増やす。</p>						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	20	21	21	
	後期高齢者健康診査の受診率	%	14	14	14	
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
健康づくり事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有		
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	3,047 千円	3,200 千円	3,200 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	86 千円	80 千円	80 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	2,961 千円	3,120 千円	3,120 千円		
目的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民を増やす。				
令和3年度の目標					
①保健推進委員は、感染予防に留意しつつ、健康づくり啓発のための活動ができるよう支援する。 ②健幸マイレージはアプリを導入し、広く市民に浸透するよう周知啓発に力を入れる。 ③「こもろ健幸応援団」協力事業所と連携し、健康づくりを広げる。また、「てくてく小諸人」については、身近な地域での開催を継続し、参加者が増えるよう取り組む。 ④第3次食育計画に基づき、関係者と連携し食育を推進する。 ⑤がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携し啓発を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	健康づくり講座の開催回数	回	7	7	7
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	9	9	9
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
母子保健事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無		
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受ける場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	7,360 千円	7,360 千円	7,360 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	2,686 千円	2,686 千円	2,686 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	388 千円	388 千円	388 千円		
一般財源	4,286 千円	4,286 千円	4,286 千円		
目的	・乳幼児期に個別訪問や相談、教室を開催することで、子育てへの安心感を高めるとともに、生涯を通じた健康管理ができるようにする。				
令和3年度の目標					
・妊婦、両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行う。 ・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。 ・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障害等にてフォローが必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげる。 ・産後ケア事業を行い、産後の子育て不安等の早期解決につなげ、子育てを前向きに取り組めるよう支援する。 ・言語・心理・身体発達面への支援が適切な時期に実施できるよう相談体制を維持していく。 ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園、小学校に続き中学校でのフッ化物洗口の支援を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新生児訪問の実施率	%	100	100	100
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度	%	92.2	92.4	92.6
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
乳幼児健診事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	3,416 千円	3,416 千円	3,416 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	3,416 千円	3,416 千円	3,416 千円			
目的	市民が生涯を通じた健康管理ができるよう法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含め保護者への育児支援の機会とする。 子どもの頃から健康を意識した良い生活習慣を身に付ける。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診:18回、10か月児健診:20回、1歳6か月児健診:21回、3歳児健診:22回】 ・社会性の発達を評価するツール(M-CHAT)の活用と成長発達の段階より支援の必要性を判断し、発達障害の早期発見と早期介入に努める。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度	%	92.2	92.4	92.6	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診受診率向上の活動指標を追加 ・活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため) 					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
妊産婦等支援事業		継続	6			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	44,746 千円	44,746 千円	44,746 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,410 千円	1,410 千円	1,410 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	43,336 千円	43,336 千円	43,336 千円			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・両親教室の開催を通じて妊娠出産に向けた支援を行うとともに、妊産婦の健康診査費用を補助することで安全な出産に結びつける。 ・不妊治療の費用を助成し、経済的負担の軽減を図り治療を受け易くする。 					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ①妊婦健康診査については、全ての妊娠届提出者に受診券を交付し、受診勧奨をする。 ②不妊治療助成金の交付により、妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減するとともに、早期治療を促し事業効果を上げる。 ③産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点より、産婦健康診査の助成を行う。産科医療機関と連携を取り、産後早期の母子への支援を強化する。 ④望まない妊娠や妊娠継続に関する相談先の周知を行う。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度	%	92.2	92.4	92.6	
特記事項	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)					
		%	95	95	95	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	2:有			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	2,621 千円	2,621 千円	2,621 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,482 千円	1,482 千円	1,482 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,139 千円	1,139 千円	1,139 千円	
目的	・妊娠、出産、子育て中の妊産婦・保護者等が、孤立感や負担感の解消につながるよう切れ目のない支援をする。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施する。 ・妊娠期から個別ニーズを把握し、支援の必要性に応じた相談体制をとる。 ・適切な支援が行えるよう関係機関と定期的に連携会議を開催する。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる不満足度	%	92.2	92.4	92.6	
特記事項	活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴税费(国保)		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課	1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	7,903 千円	8,000 千円	8,000 千円		
	特定財源	国・県支出金	307 千円	300 千円	300 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	7,596 千円	7,700 千円	7,700 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。					
令和3年度の目標						
現年度分の収納率について、前年度目標を上回るよう収納業務に取り組む。						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	国保税現年度収納率	%	94.4	94.5	94.6	
特記事項	税務課・収納管理室 保険者努力支援制度評価対象(収納率)					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
特定健康診査等事業費		継続	9		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課	1:無		
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	36,909 千円	37,000 千円	37,000 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	22,084 千円	22,000 千円	22,000 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	14,825 千円	15,000 千円	15,000 千円		
目的	生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。				
令和3年度の目標					
特定健診未受診者へ勧奨通知の発送、電話・臨戸訪問等を実施する。 生活習慣病ハイリスク者に対し、個別・集団指導を実施する。 特定保健指導実施者に対し、生活改善プログラムの管理等を実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	特定健康診査受診率	%	47	48	49
特記事項	健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率				
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
徴収費運営費(後期)		継続	12		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課	1:無		
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	2,947 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	2,947 千円	3,000 千円	3,000 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。				
令和3年度の目標					
現年度収納率を前年度実績と同水準を維持する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	後期高齢者医療保険料現年度収納率	%	99.6	99.6	99.6
特記事項					

事務事業名				新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		339,660 千円	347,649 千円
	特定 財源	国・県支出金	171,133 千円	177,053 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		168,527 千円	170,596 千円	
事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		453,449 千円	468,635 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		453,449 千円	468,635 千円	
事務事業名				新規・継続
人間ドック補助金(後期)				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		4,000 千円	5,190 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,400 千円	2,595 千円
一般財源		1,600 千円	2,595 千円	
事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		141,706 千円	156,265 千円
	特定 財源	国・県支出金	91,790 千円	104,599 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		49,916 千円	51,666 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費(国保)				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		35,934 千円	36,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	2,576 千円	2,500 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	33,358 千円	33,500 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		2,993,088 千円	2,994,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	2,972,356 千円	2,972,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	12,324 千円	13,000 千円
一般財源		8,408 千円	9,000 千円	
事務事業名				新規・継続
国民健康保険事業費納付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金				市民課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,093,933 千円	1,094,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	56,325 千円	56,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	291,033 千円	291,000 千円
一般財源		746,575 千円	747,000 千円	

事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		5,213 千円	5,300 千円	5,300 千円
	特定 財源	国・県支出金	2,343 千円	2,300 千円	2,300 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	666 千円	670 千円	670 千円
一般財源		2,204 千円	2,330 千円	2,330 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		10,415 千円	10,500 千円	10,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		10,415 千円	10,500 千円	10,500 千円	
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計				市民課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		28,605 千円	29,000 千円	29,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	10 千円	10 千円	10 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		28,595 千円	28,990 千円	28,990 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理等(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計				市民課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		527,053 千円	528,000 千円	528,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	139,362 千円	140,000 千円	140,000 千円
一般財源		387,691 千円	388,000 千円	388,000 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		28,386 千円	28,288 千円	28,288 千円
	特定 財源	国・県支出金	245 千円	94 千円	94 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		28,141 千円	28,194 千円	28,194 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		101,160 千円	101,520 千円	101,520 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		101,160 千円	101,520 千円	101,520 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。

このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足も課題となっている。

地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させると共に、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。

◆方針

目的
だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図ると共に、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、また、日頃から支援が必要な方への支援体制を整備する。

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

新型コロナウイルス感染症の拡大、自然災害時での民生児童委員の活動は、平常時の活動の延長であることを意識し、そのための知識習得の支援と情報提供を行い、委員間および関係機関、団体との連携体制を強化していく。

ひとり親、生活困窮者等の相談および生活保護申請に対し、各支援制度の活用を適正かつ迅速に実施し、被支援者の早期自立更生および必要な健康管理支援に取り組む。

また、支援制度の周知に努め、支援内容の充実とともに適正化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。
②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。
④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績					
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の最終者数						
設定理由	まいさぼ小諸での自立支援計画が最終し、次のステップに移行できた人が多ければ生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績					
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・改選後の民生児童委員に対する相談支援の知識向上等の研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を行う。
- ・民生児童委員の改選期の課題である、なり手不足解消に向け、関係機関等と連携する。
- ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、自立に向けた支援を行う。
- ・障がい者等の重度化、高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支える体制づくりを佐久圏域で進め、利用者ニーズの把握とサービス事業者との連携を引き続き行う。
- ・ウィルス感染症の拡大時における非接触型の地域支援のあり方について、地域の実情に照らし早期に関係機関等と検討する。
- ・児童発達支援センターの設置準備は、広域設置も視野に含めて、利用者ニーズや近隣施設の状況を引き続き研究していく。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

- ゴール1「貧困をなくそう」
国内の経済・雇用状況の変化や、家族構成、心身の障害または健康状態等により生活困窮の状況にある方に対して、福祉・医療・住居・就労等に関するサービス体制の連携により、あらゆる貧困状態から脱する支援を実施する。
- ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
すべての市民が自分らしく、健康で豊かな生活ができるよう、障がい、生活困窮等にある方も、生き生きと生活できる福祉支援が行き届く体制を整備する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画/障害児福祉計画

◆特記事項

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
社会福祉総務費運営費		継続	10		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	38,012 千円	21,665 千円	21,665 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	7,399 千円	7,399 千円	7,399 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	20 千円	20 千円	20 千円		
一般財源	30,593 千円	14,246 千円	14,246 千円		
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民に最も身近な民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。また、地域全体で支え合う他地域コミュニティの強化・充実を図る域福祉増進に取り組む団体への支援を行う。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員の相談支援に必要な知識及び技術の習得のため、各部会研修会や情報交換会(理事会・地区会)を開催するとともに、活動状況が市民に理解されるよう広報紙を定期的に発行する。 社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」の進行管理をする。 建物総合管理計画に基づき、適切に施設を管理する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	民生児童委員の訪問回数	回	20,000	20,000	20,000
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数	回	3	3	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置(小諸市与良6-5-4)(旧福祉サービスステーション) 30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 R01年度に地域福祉計画を策定。 				
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
総合福祉センター運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	505 千円	505 千円	505 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	505 千円	505 千円	505 千円		
目的	地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として運営する。				
令和3年度の目標					
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら、地域福祉、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	会議室等利用率	%	100	100	100
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
自立相談支援事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無			
事業概要	生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。 住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	30,623 千円	30,623 千円	30,623 千円		
	特定財源	国・県支出金	21,768 千円	21,768 千円	21,768 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	8,855 千円	8,855 千円	8,855 千円	
目的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・必須事業である自立相談支援事業と、任意事業である家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせる。 ・事業委託先の支援担当者の専門的知識、相談技術の向上を図る。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	自立支援計画が終了した者の数	人	15	18	18	
特記事項	30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者援護費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	1,593 千円	1,593 千円	1,593 千円		
	特定財源	国・県支出金	348 千円	348 千円	348 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,245 千円	1,245 千円	1,245 千円	
目的	・各種事業に必要な消耗品の調達等					
令和3年度の目標						
各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	1	1	1	
特記事項	障害者計画等審議会の開催回数	回	1	1	1	
	令和元年度から活動指標を追加					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者地域生活支援事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	51,385 千円	51,385 千円	51,385 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	21,000 千円	21,000 千円	21,000 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	30,385 千円	30,385 千円	30,385 千円	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。 				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 障がい児・者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援する。 障がい児・者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 障がい児・者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	日中一時支援事業利用者数	人	100	100	100
	地域活動支援センター利用者数	人	30	30	30
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者福祉医療等給付事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 障がい児・者に対する各種手当の給付 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	260,126 千円	258,627 千円	258,627 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	90,079 千円	90,079 千円	90,079 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	600 千円	600 千円	600 千円	
	一般財源	169,447 千円	167,948 千円	167,948 千円	
目的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。				
令和3年度の目標					
高校3年生までの子どもについて、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・母子父子の母・父について、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。 福祉医療制度の継続のため、広報等で制度内容の周知とあわせて適正受診の啓発をする。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	1	1	1
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。 令和元年度から、活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」に修正 				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者援助事業		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者に対する各種手当の給付 ・障がい児・者関係団体に対する支援 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	24,602 千円	24,602 千円	24,602 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	14,974 千円	14,974 千円	14,974 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	9,628 千円	9,628 千円	9,628 千円	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者に対し各種手当を給付するとともに、介護者の負担軽減や関係団体に対する活動支援等を行う。 				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者の介護者に対する経済的支援を実施し、負担を軽減する。 ・障がい児・者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 ・関係団体を支援し、障がい児・者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	障がい福祉サービス(タイムケア)の利用時間	時間	2,900	2,900	2,900
特記事項	令和2年度に特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障がい児年金を障害者福祉医療等給付事業から移行				
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
障害者総合支援給付事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	998,829 千円	998,829 千円	998,829 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	744,471 千円	744,471 千円	744,471 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	254,358 千円	254,358 千円	254,358 千円	
目的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備を引き続き推進する。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・身体機能を補完する補装具支給や障がいを除去、改善するための医療給付を実施する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数	人	60	60	60
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数	人	35	35	35
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
社会事業授産施設事業費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無			
事業概要	<p>・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供</p> <p>・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。</p>					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	2,450 千円	2,450 千円	2,450 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,450 千円	2,450 千円	2,450 千円			
目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。					
令和3年度の目標						
<p>・指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の発案・製品化により作業員賃金を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。</p> <p>・事業経営の収支状況により、指定管理委託料を算定する。</p>						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	利用者数	人	50	50	50	
特記事項	28年度から活動指標を見直した。 30年度から活動指標を「指定管理料」から見直した。					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ひとり親福祉事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無			
事業概要	<p>ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。</p> <p>女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。</p> <p>国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。</p>					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	218,494 千円	218,494 千円	218,494 千円		
	特定財源	国・県支出金	75,962 千円	75,962 千円	75,962 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	300 千円	300 千円	300 千円	
一般財源	142,232 千円	142,232 千円	142,232 千円			
目的	ひとり親家庭は、児童の養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況がある。就労や生活面での相談業務を行い、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。					
令和3年度の目標						
<p>相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。</p> <p>保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。</p> <p>ひとり親の生活向上に向けた支援の充実に努める。</p> <p>ひとり親相談、女性相談ともに多様化、複雑化している。様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深める。</p>						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合	%	80	80	80	
特記事項	・令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から「相談件数に対する年度内終結の割合」に修正					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
児童発達支援事業運営費		継続	9		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無		
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援)				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	6,365 千円	6,200 千円	6,365 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	6,365 千円	6,200 千円	6,365 千円		
目的	発達に遅れや心配のある児童に対し訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。保護者に対する育児支援等を行う。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との連携により児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を実施し、療育の充実を図る。 ・児童発達支援センターの設置準備を進める。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	発達支援、放課後等デイサービス等を必要とする児童の実利用者数	人	40	40	40
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
生活保護適正実施推進事業		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無		
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	7,357 千円	7,357 千円	7,357 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	134 千円	134 千円	134 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	7,223 千円	7,223 千円	7,223 千円		
目的	生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門業者によるレセプト点検を実施し医療扶助費の適正化を図る。 ・生活保護システムを活用し、効率的な事務処理を実施する。 ・必須事業となる健康管理支援事業を実施する。 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ジェネリック医薬品の使用割合	%	85	85	85
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
生活保護受給者就労支援事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無		
事業概要	<p>・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。</p>				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	1,823 千円	1,823 千円	1,823 千円	
	特定財源 国・県支出金	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	456 千円	456 千円	456 千円		
目的	<p>生活保護受給者等の経済的・社会的自立の促進を図るため、就労支援員が支援を必要とする生活保護受給者等に対して専門的な見地から就労支援を行う。</p>				
令和3年度の目標					
<p>・専門的就労支援員を配置し、支援が必要な生活保護受給者等に対して早期就労の喚起と適切な就労支援を行う。 ・直ちに一般就労が困難と思われる被保護者については、生活困窮者就労準備支援事業を取り組む(自立相談支援事業)。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合	%	30	30	30
特記事項	<p>毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。</p>				

事務事業名				新規・継続	
行旅扶助厚生費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		228 千円	228 千円	228 千円
	特定財源	国・県支出金	176 千円	176 千円	176 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		52 千円	52 千円	52 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		4,577 千円	4,577 千円	4,577 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		4,577 千円	4,577 千円	4,577 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		44,154 千円	44,154 千円	44,154 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		44,154 千円	44,154 千円	44,154 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護等扶助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		448,803 千円	448,803 千円	448,803 千円
	特定財源	国・県支出金	341,601 千円	341,601 千円	341,601 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円
一般財源		105,102 千円	105,102 千円	105,102 千円	
事務事業名				新規・継続	
災害救助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円
一般財源		200 千円	200 千円	200 千円	
事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		80,206 千円	80,206 千円	80,206 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		80,206 千円	80,206 千円	80,206 千円	
事務事業名				新規・継続	
児童手当				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		632,133 千円	625,812 千円	619,554 千円
	特定財源	国・県支出金	534,680 千円	529,334 千円	524,042 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	70 千円	0 千円	0 千円
一般財源		97,383 千円	96,478 千円	95,512 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

◆方針

目的
<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。</p> <p>また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。</p>

◆今後の取り組みのうち令和3年度重点方針と目標

第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。

健康教室の開催及び各地区で行われる介護予防事業の支援、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を中心に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。</p> <p>②介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績					
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式	要介護認定者数(支援含)／高齢者人口					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①健康教室・フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり・生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。</p> <p>②各地区で行われる介護予防事業への支援、また、広報こもろへ介護予防に関する記事を掲載していく。</p> <p>③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの推進に取り組む。</p>
--

◆SDGsの推進に向けた取り組み

<p>ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」 高齢者の生きがいづくりのための支援や介護予防事業の実施により、健康な高齢者を増やす。</p> <p>ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」 在宅医療・介護の連携、支援を必要とする高齢者及び認知症高齢者やその家族の支援など支え合う地域づくりを推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備する。</p>

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
高齢福祉総務費運営費		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	1,005 千円	405 千円	405 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	300 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	705 千円	405 千円	405 千円		
目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」を推進する。				
令和3年度の目標					
高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステム構築のための事業を推進する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	3	3	3
特記事項					
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
高齢者保護支援費		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信) 				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	88,448 千円	88,448 千円	88,448 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	16,380 千円	16,380 千円	16,380 千円		
一般財源	72,068 千円	72,068 千円	72,068 千円		
目的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。				
令和3年度の目標					
老人福祉法による措置等必要な対応をする。また、災害時等要援護者の新規登録や登録情報の更新、それに伴うあんしんカプセル内の情報の入れ替えを行う。民生委員や区、社協および庁内関係部署(障害者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	災害時等要援護者台帳登録率	%	70	70	70
	養護老人ホームの受入数	人	39	39	39
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
在宅福祉サービス事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業 ・独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担援護金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	10,486 千円	10,486 千円	10,486 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	416 千円	416 千円	416 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	245 千円	245 千円	245 千円	
	一般財源	9,825 千円	9,825 千円	9,825 千円	
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう支援する。				
令和3年度の目標					
地域包括ケアシステムの構築の一環として、高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制の整備を進める。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率	%	100	100	100
特記事項	R2年度をもって見守り配食サービス事業、日常生活用具給付事業(火災報知器、消火器)は終了。				
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
介護予防事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	4,799 千円	4,799 千円	4,799 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	4,000 千円	924 千円	924 千円	
	一般財源	799 千円	3,875 千円	3,875 千円	
目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。				
令和3年度の目標					
引き続き、新型コロナウイルス感染症予防に留意しながら地域の通いの場の開催・新規参加者の増加に努める。また、後期高齢者を対象に、フレイル(虚弱)のリスクのある方への個別相談・指導を実施するとともに、地域の通いの場においても専門職がフレイル予防の啓発・フレイル状態にある高齢者を把握し保健指導を行い、要介護状態になることを予防する。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	フレイル介入群の下腿周囲径の維持改善率	%	80	80	80
特記事項	介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。指標は体重の維持改善率から下腿周囲径の維持改善率に変更。体重はフレイルの指標として使用されるが、季節変動が大きく、また生来の体形により改善が難しい場合が多い。下腿周囲径はフレイルの原因である加齢に伴う筋肉量の減少を示す指標として使用されており、より具体的な指標に変更した。				

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
生きがい対策支援事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金等を交付				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	25,549 千円	25,549 千円	25,549 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	926 千円	926 千円	926 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	24,623 千円	24,623 千円	24,623 千円	
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。				
令和3年度の目標					
高齢者が生きがいを持って生活できるよう各種支援を実施する。併せてシルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動が、高齢者の生活を支援する多様なサービスへとつながり、介護予防や日常の高齢者の生活支援体制の充実へ展開を図る。また、本人自身や家族などの支える人が長寿を喜ぶことができるよう市民への意識啓発を進める。複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、開館後の利用の促進に努める。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	高齢者福祉センター利用者数	人	22,000	25,000	25,000
特記事項	・活動指標「高齢者福祉センター利用者数」について、直近の利用実態により、R元年度以降の目標数を変更 ・R2年度をもって高齢者タクシー利用助成事業は終了				
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
賦課徴収費運営費		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	3,806 千円	3,806 千円	3,806 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	3,806 千円	3,806 千円	3,806 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。				
令和3年度の目標					
介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。未納者へは、徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護保険料収納率	%	99	99	99
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
一般介護予防事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課	2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	23,304 千円	23,304 千円	23,304 千円		
	特定財源	国・県支出金	13,200 千円	13,200 千円	13,200 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,205 千円	9,205 千円	9,205 千円	
一般財源	899 千円	899 千円	899 千円			
目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に地域での支え合いの大切さと介護予防の重要性を啓発する。 ・地域の通いの場において新規参加者増に努める。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数	人	17,900	18,000	18,100	
特記事項	地域における通いの場の開催回数	回	1,650	1,650	1,650	
	一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」についてH30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なためR元年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、計画値を変更した。					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
包括的支援事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1総合相談事業 2権利擁護事業 3包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	60,872 千円	60,872 千円	60,872 千円		
	特定財源	国・県支出金	36,788 千円	36,788 千円	36,788 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	11,716 千円	11,716 千円	11,716 千円	
一般財源	12,368 千円	12,368 千円	12,368 千円			
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和3年度の目標						
市と地域包括支援センターが連携し、包括的支援事業の適正な執行に努める。						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
特記事項						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
任意事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、介護者家族のつらい (3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	2,377 千円	2,377 千円	2,377 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,368 千円	1,368 千円	1,368 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	455 千円	455 千円	455 千円	
一般財源	554 千円	554 千円	554 千円			
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談派遣事業を継続実施。 ・ケアプラン点検を継続実施。 ・成年後見制度利用支援事業は必要時適正に利用する。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
特記事項	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金及び友愛訪問は、R元年度より一般会計に移行。					
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
新包括的支援事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課	2:有			
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる推進に向けた取り組みを進める。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業					
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費	18,505 千円	18,505 千円	18,505 千円		
	特定財源	国・県支出金	11,176 千円	11,176 千円	11,176 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,561 千円	3,561 千円	3,561 千円	
一般財源	3,768 千円	3,768 千円	3,768 千円			
目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。					
令和3年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・人生の最終段階における医療・ケアについて本人や家族が意思決定できるよう、あらゆる機会を通じてACP(アドバンスケアプランニング)について啓発する。 ・認知症の理解を広めるため、講演会の開催や認知症ガイドブック・認知症ケアパス等を活用し相談を行う。 ・生活支援体制整備事業では、第2層(中学校区)協議体において地域の関係機関の参画によるネットワークの構築を進める。 ・地域ケア推進会議にて地域課題を継続的に検討する。 						
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
特記事項	認知症サポーター登録数	人	2,400	2,500	2,600	
	在宅医療情報共有システムの登録事業所数	事業所	40	40	40	
地域ケア個別会議の開催回数の指標を削除。件数としては伸びない(H30 5件、R元 4件)が、個別課題がこれまでの会議実績の中で抽出されたものと共通する内容もあり、さらに日常的に支援関係者間のネットワーク構築のための相談・会議件数は年々増加して支援者間の連携や課題の認識が把握できている(H30 47人、R元 74人)ことから、地域ケア個別会議回数の増加が指標としては適切ではないと判断。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
介護予防・生活支援サービス事業		継続		-	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課		1:無	
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用				
投入指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	年度別事業費	83,307 千円	83,307 千円	83,307 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	34,314 千円	34,314 千円	34,314 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	32,903 千円	32,903 千円	32,903 千円	
	一般財源	16,090 千円	16,090 千円	16,090 千円	
目的	軽度の介護や日常の支援が必要な高齢者の状態悪化を予防し、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として総合事業の適正な運営を行う。				
令和3年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・サービスC事業を継続する。 ・住民主体による通所型サービスの構築(通所型サービスB:住民ボランティア主体で高齢者の通いの場を設け、体操等の活動を行うサービス) 					
活動目標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	サービスCの延べ終了者数	人	70	90	110
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスCは、H30年度から実施(H30年度 10人、R元年度 19人)				

事務事業名				新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		28,338 千円	1,170 千円
	特定 財源	国・県支出金	27,120 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		1,218 千円	1,170 千円	
事務事業名				新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		633,487 千円	633,487 千円
	特定 財源	国・県支出金	39,156 千円	39,156 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		594,331 千円	594,331 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		13,326 千円	13,326 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,513 千円	1,513 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	11,813 千円	11,813 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		50,405 千円	50,405 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	50,405 千円	50,405 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
介護認定審査会費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		15,657 千円	15,657 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	15,657 千円	15,657 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
認定調査費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		22,561 千円	22,561 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	22,561 千円	22,561 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
介護保険支払準備基金積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		324 千円	50 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	324 千円	50 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

事務事業名				新規・継続	
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	令和3年度		令和4年度	
		令和5年度			
		年度別事業費	580 千円	580 千円	580 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	580 千円	580 千円	580 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	令和3年度		令和4年度	
		令和5年度			
		年度別事業費	17,797 千円	17,797 千円	17,797 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	17,797 千円	17,797 千円	17,797 千円	
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	令和3年度		令和4年度	
		令和5年度			
		年度別事業費	3,580,000 千円	3,580,000 千円	3,580,000 千円
		国・県支出金	1,340,217 千円	1,340,217 千円	1,340,217 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,473,975 千円	1,473,975 千円	1,473,975 千円	
	一般財源	765,808 千円	765,808 千円	765,808 千円	
事務事業名				新規・継続	
過年度国県等支出金返納金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	令和3年度		令和4年度	
		令和5年度			
		年度別事業費	120 千円	120 千円	120 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	120 千円	120 千円	120 千円	
事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	令和3年度		令和4年度	
		令和5年度			
		年度別事業費	33,554 千円	36,630 千円	36,630 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,800 千円	8,876 千円	8,876 千円	
	一般財源	27,754 千円	27,754 千円	27,754 千円	
事務事業名				新規・継続	
新包括的支援事業費給与費				新規	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	令和3年度		令和4年度	
		令和5年度			
		年度別事業費	7,059 千円	7,059 千円	7,059 千円
		国・県支出金	4,075 千円	4,075 千円	4,075 千円
		地方債	0 千円	0 千円	1,358 千円
	その他	1,358 千円	1,358 千円	0 千円	
	一般財源	1,626 千円	1,626 千円	1,626 千円	

